

OA加速化、二人三脚！

～東海国立大学機構の取組み紹介～

国立大学法人 東海国立大学機構
名古屋大学附属図書館 情報管理課
電子リソースグループ

田中 幸恵



申請内容の全体像 (申請時点の内容)

【申請の概要】即時OA義務化に向け、研究者のOA対応行動に変容を促すシステム開発・高度化と体制整備

教員データベースシステム(教員DBS)の拡張とリポジトリ、研究データ保管システムへの連携機能追加により、研究者の作業効率を改善し即時OA対応と研究公正を同時に実現。ワンストップ申請フォームを新設しグリーンOA推進に向けた環境整備を行うとともに戦略的なオープンアクセス出版支援を実施する。

◆ オープンアクセス(OA)方針

図書館、情報担当

基本方針

- 名古屋大学は平成28年4月、岐阜大学は平成29年3月にOAポリシーを制定し、自機関の研究成果を機関リポジトリ等で広く公開することを定めている。
- 研究データに関しても、名古屋大学では令和2年9月にポリシーを制定、岐阜大学でも令和6年度中の制定をめざし検討を進めている。
- 今後、即時OAの基本方針に即してOAポリシーを見直し、OA加速化に機構として取り組む。

目標値(KPI)

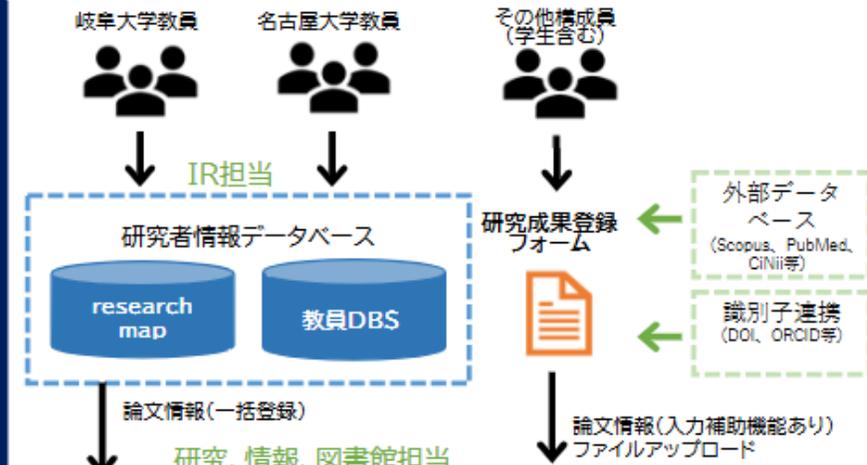
- ✓ 学術論文のOA化率
- 義務化対象論文のOA化率を2028年に100%とする目標値を設定

◆ 事業期間終了後の取組

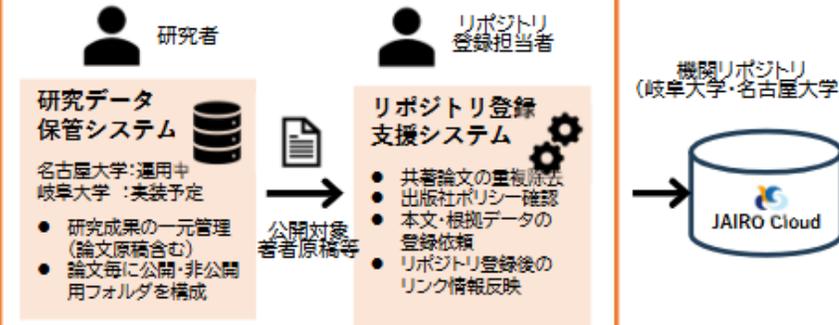
IR、研究、情報、図書館担当

- 事業報告
- 研究成果の管理・利活用システムの開発・高度化に伴う実績データの分析・評価と効果の検証を行い、必要に応じて追加の改修を行う。
- APC支援の検証と追加支援の検討
- FD等の広報の継続

◆ 研究成果の管理・利活用システムの開発・高度化



東海国立大学機構 研究成果管理システム



データの自動収集、システム連携により作業時間を短縮し、即時OAを実現

◆ オープンアクセス出版支援 研究、図書館担当

研究力強化のための戦略的支援

- 転換契約対象外のCiteScore上位10%ジャーナルへの支援実施

ジャーナル転換契約

- 2025年の転換契約経費を一部充当
- 機構:Wiley, Springer Nature
- 名大のみ:Oxford University Press



機構全体の研究力向上に資する支援を実施、研究成果を社会へ還元

◆ 各種環境整備 図書館、情報担当

即時OAに向けた研究者の行動変容を促すための施策

- 即時OA広報のためのWebサイト改修
- 構成員に向けたFDの開催
- 国内外情報収集及び報告

即時OAに対応するための図書館業務効率化に向けた施策

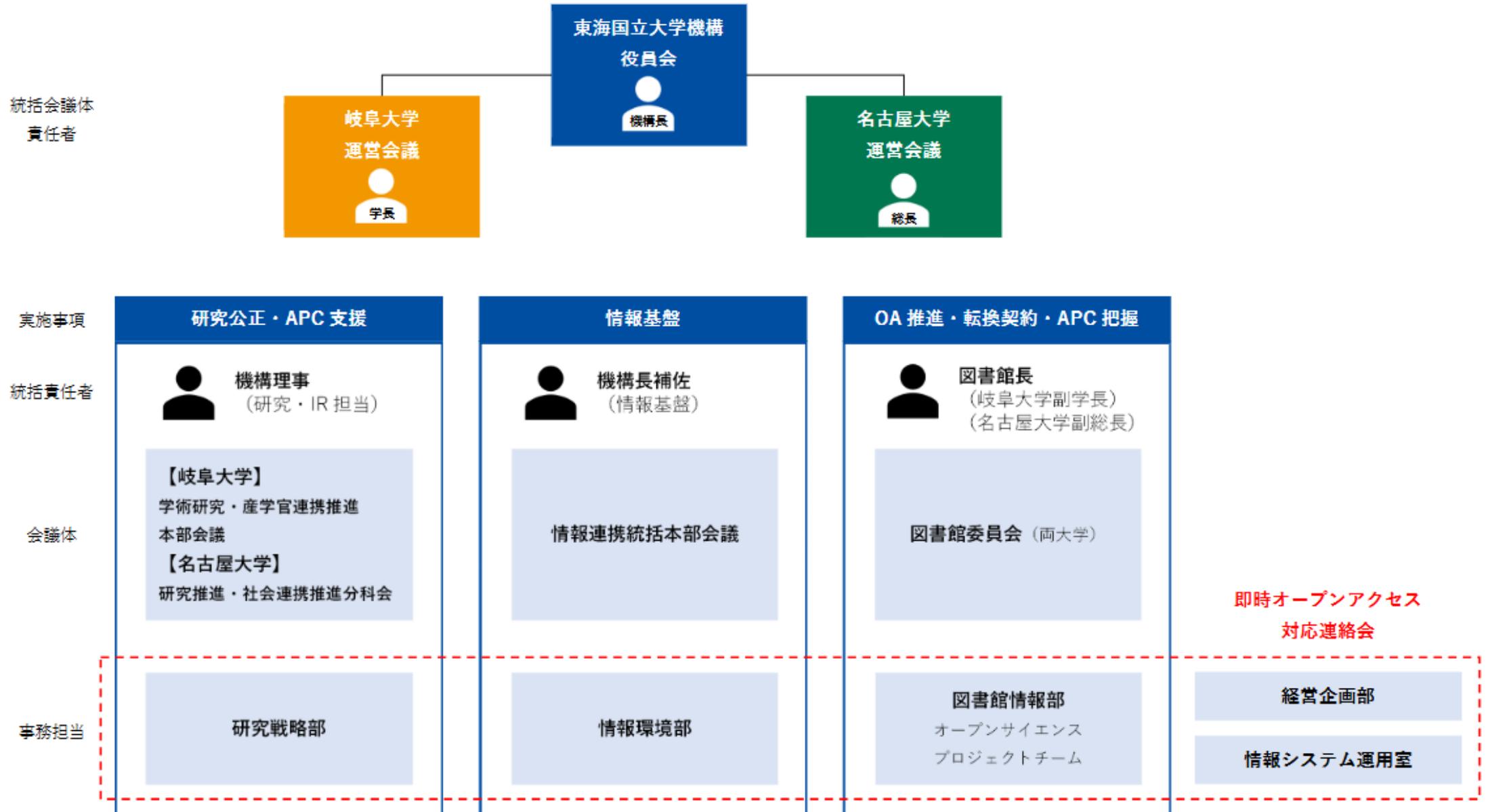
- 図書館施設予約管理システムの導入
- 作業効率化のための設備(入退館システム等)

即時OAに対応するための情報基盤整備

- 情報ネットワーク基盤強化
- リポジトリバックアップ用ストレージ

9/26
岐大 学術データ
ポリシー制定

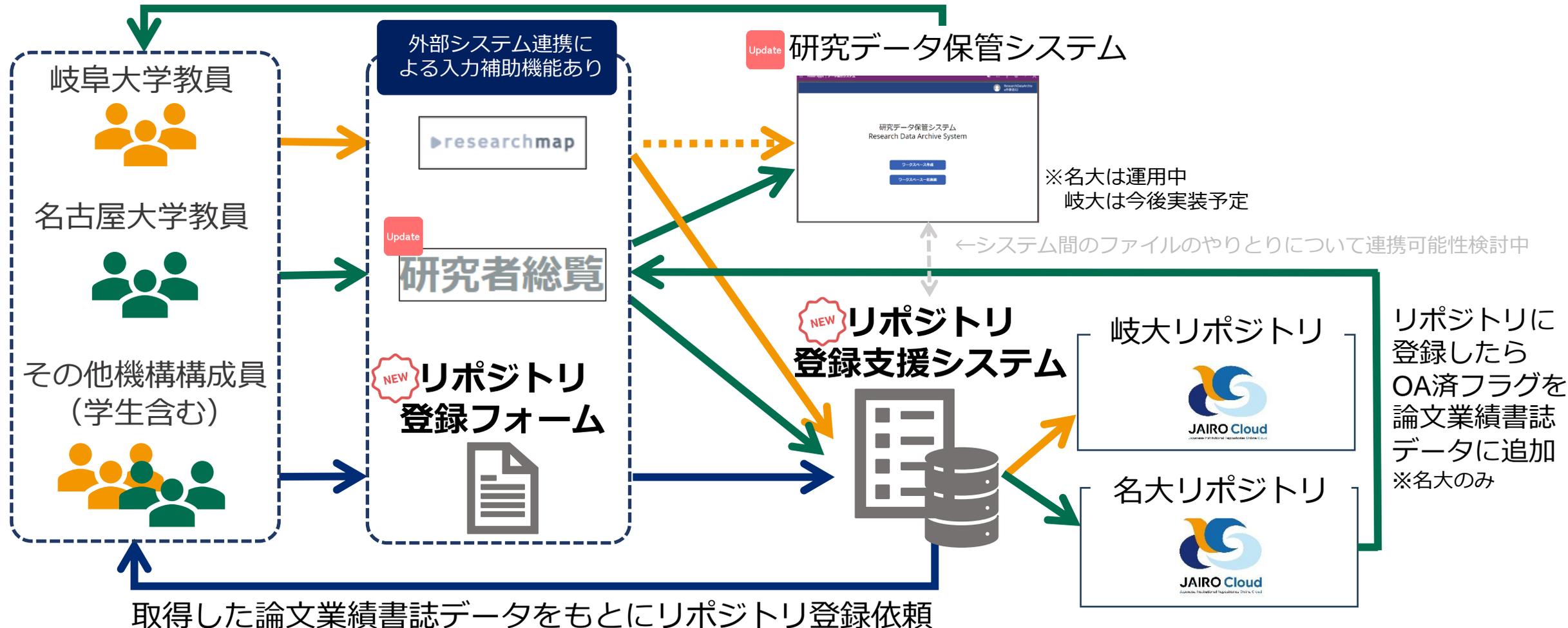
推進体制



システム開発部分の要点 (2024.10末時点)

- 学内既存システムとリポジトリの連携
 - 両大学図書館で使用可能なシステム
- Microsoft365で「研究成果管理システム」を構築する

取得した論文業績書誌データをもとに研究成果の正当性を保証するための研究資料登録依頼



- 最終目標の学内既存システムと連携した研究業績の一元的管理にむけて、他部署と連携しながらシステム開発進行中
- 関連情報はOA加速化事業広報サイトで随時公開予定？
 - https://www.nul.nagoya-u.ac.jp/oap/oa_acceleration_project.html
※オープンサイエンス・オープンアクセスに関する情報をさらに充実させるため、図書館ホームページの改修作業も加速化事業の予算で進めています。12月以降、アドレスが変わる可能性があります。